

那覇市中期財政計画

(財政見通しと今後の対策)

平成22年度～平成26年度

平成22年12月

企画財務部 企画調整課

目 次

	頁
はじめに	1
1 中期財政見通しの基本条件	2
(1) 期間	
(2) 対象範囲	
(3) 前提条件	
2 那覇市中期財政見通し（普通会計ベース）	4
3 中期財政見通しから見てくる本市の財政の課題	5
(1) 財政調整基金及び減債基金の残高の減少	
(2) 公債費の増大	
(3) 扶助費の増大	
(4) 今後の不可避事業への対応	
4 持続可能な財政運営に向けた取組	6
(1) 財源確保と歳入規模に応じた財政運営	
(2) 徹底的な行財政改革の推進	
(3) 歳入確保の取組み	
① 市税収入の拡充	
② 使用料・手数料の適正化	
③ 公有財産の売却	
(4) 歳出削減の取組み	
① 人件費の削減	
② 一般管理経費等の削減	
③ 外部委託・民営化の推進	
④ 指定管理者制度活用の推進	
⑤ 補助金適正化	
⑥ 扶助費への対応	
⑦ 市債発行の抑制	
(5) 施設整備基金、市営住宅基金の運用	
5 中期財政見通しに取り入れた主な事業	9
結 び	12

はじめに

本市では、「風格ある県都・那覇」の創造に向け、第四次総合計画に基づく施策を着実に推進しているところです。地域主権の改革が進められるこれからの時代に、しっかりと責任を果たしうる「確かな力」を備えるため、中核市への移行も着々と進めているところです。

一方、長引く世界的な不況の影響により、我が国の経済状況も悪化したことを受け、国においても積極的な経済対策を行っていますが、なかなか本格的な雇用情勢や景気回復の道筋を見いだせずにあります。

また、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権戦略大綱」の策定、国庫補助金等の一括交付金化が検討されていますが、具体的な制度設計が定まらず地方における不安は拭えません。

さらに、沖縄県においては、沖縄振興特別措置法が平成 23 年度で期限を迎えることに伴い、新たな沖縄振興策の要請と、沖縄振興一括交付金（仮称）の導入が検討されていますが、未だその先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、本市の財政は、景気低迷により市税収入の増収が望めず、地方交付税についても増額は期待できないなか、社会保障関係の扶助費、市債償還の公債費、退職金などの義務的経費の増に加えて、老朽化した市営住宅、学校等公共施設の建替え経費の増が見込まれ、依然として旺盛な財政需要があり、なおも厳しい財政運営になるものと予測されます。

本市が、市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供していくためには、限られた財源を有効に活用する必要があります。

今回の財政計画は、財政見通しと今後の対策を示すことにより、行財政改革を推進し、持続可能な財政運営の確立に資することを目的とし、策定しました。

財政の健全化を進めていくためには、市民や議会の理解と協力が不可欠であり、互いに認識を共有するため、本市の財政状況について積極的に情報を開示していきます。

1 中期財政見通しの基本条件

(1) 期間

平成 22 年度を基準年度として、計画の期間を平成 26 年度までの5年間とします。

(2) 対象範囲

普通会計(一般会計、市街地再開発事業特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部)を対象とします。

(3) 前提条件

平成 22 年度実施計画と平成 23 年度国県補助事業計画を基本として、平成 22 年7月末で把握した状況を反映しています。

国庫補助金等の一括交付金化や、新たな沖縄振興策の動向など不確定な要素がありますが、現行の高率補助が維持されるものとしています。

各歳入歳出の金額は、予算ベースとします。財政調整基金への積立額は、毎年度発生する前年度決算剰余金の額を考慮し、6億円と想定しています。

また、本市は平成 25 年度に中核市への移行を予定しており、歳入については普通交付税の増が見込まれるものの、歳出については保健所設置や県からの移譲事務の規模など未確定要素が大きいことから、今回の見通しに中核市移行関連の歳入歳出は算入していません。

そのほか、歳入・歳出の各項目の試算前提条件は別表によります。

(別表)

中期財政見通しにあたって、歳入、歳出の各項目の試算の考え方は、以下のとおりである。

区 分		試算にあたっての考え方
歳 入	市 税	過去の実績などを参考に調定額を想定、収納事務を強化、収納率の向上を図り推計した。
	繰入金	退職手当基金や土地開発公社経営健全化基金、新庁舎建設基金など各目的に沿って繰り入れた。 なお、H23年度以降の収支不足については、財政調整基金・減債基金から繰り入れることとするが、歳入には算入せず、基金の推移に取り崩し額として表している。
	使用料・手数料	「受益者負担の適正化の指針」に基づき、適正化を図ることを考慮し改善額を反映した。
	分担金・負担金	認可保育園の定員増による私立保育園運営費負担金の増や、老人福祉施設入所者自己負担金などの増減を加味して推計した。
	繰越金	当初予算編成時の4億円と想定した。
	その他	その他は、財産収入・寄附金・諸収入など。財産収入には市営住宅の建替えに伴う活用地の売却収入などを想定、諸収入には旧伝統工芸館道路補償などを想定し、他は平成22年度並とした。
	国・県支出金	実施計画の投資的経費や扶助費の伸びなど、歳出と連動して推計した。
	地方交付税	平成22年度の普通交付税算出状況を参考に市税、交付金等の見込みを勘案して推計した。
	地方譲与税	平成22年度当初予算とほぼ同額で推移するものと推計した。
	各種交付金	実績等を踏まえて推計した。
	地方債	投資的経費に係る地方債は実施計画及び国県補助事業に基づいて各事業の充当見込み額を積上げた。 臨時財政対策債は、平成23年度以降通減すると推計した。
歳 出	義務的経費	人件費 通常人件費については、平成22年度予算をベースに定員適正化計画等の行財政改革による削減効果額や、給与構造改革を勘案して推計した。 退職手当については、毎年の定年退職者数に勧奨退職者数を勘案して推計した。
	扶助費	平成22年度当初予算を基に、生活保護費などについて過去の実績を踏まえて推計した。
	公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計した。
	消費的経費・その他経費	物件費 平成22年度当初予算を基に、実施計画など把握可能な変動を加味して推計した。
	維持補修費	平成22年度当初予算を基に、実施計画など把握可能な変動を加味して推計した。
	補助費等	平成21年度当初予算を基に、実施計画、一部事務組合、公営企業への負担金、基金返済金などの増減を加味して算出した。
	積立金	公有財産売却による臨時的収入などの一部は施設整備基金へ、市営住宅の建替えによる活用用地売却収入は市営住宅基金へ積み立てる。 また、H22年度の収支差額については積立金は含めず、基金の推移に積立額として表している。
	繰出金	各特別会計への繰出金について、従来の繰出しルール分を試算し、推計した。
	その他	投資及び出資金、貸付金など。実施計画に基づいて試算した。
	投資的経費	補助事業については、平成23年度国県補助事業を、単独事業については、平成22年度実施計画に基づき算出した。平成25、26年度については、各事業計画を勘案して算出した。

2 那覇市中期財政見通し(普通会計ベース)

平成22年度～平成26年度の歳入、歳出、基金の推移、経常収支比率、実質公債費率、市債残高見込みについては以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	伸率	平成24年度	伸率	平成25年度	伸率	平成26年度	伸率
歳入	自主財源	51,518,061	47,697,818	▲ 7.4	49,595,455	4.0	46,425,375	▲ 6.4	46,701,013	0.6
	市税	38,243,785	38,896,109	1.7	38,777,216	▲ 0.3	39,262,493	1.3	39,770,117	1.3
	繰入金	3,646,616	2,077,077	▲ 43.0	2,639,217	27.1	396,283	▲ 85.0	260,400	▲ 34.3
	使用料・手数料	2,916,057	2,861,327	▲ 1.9	2,841,927	▲ 0.7	2,838,588	▲ 0.1	2,841,746	0.1
	分担金・負担金	1,324,932	1,404,033	6.0	1,452,152	3.4	1,470,891	1.3	1,470,896	0.0
	繰越金	400,007	400,007	0.0	400,007	0.0	400,007	0.0	400,007	0.0
	その他	4,986,664	2,059,265	▲ 58.7	3,484,936	69.2	2,057,113	▲ 41.0	1,957,847	▲ 4.8
	依存財源	77,332,374	73,107,929	▲ 5.5	73,112,256	0.0	70,380,255	▲ 3.7	70,057,927	▲ 0.5
	国庫支出金	35,225,828	36,115,463	2.5	37,007,315	2.5	37,981,685	2.6	37,594,478	▲ 1.0
	県支出金	8,293,332	7,112,928	▲ 14.2	6,735,476	▲ 5.3	6,839,322	1.5	6,752,476	▲ 1.3
	地方交付税	12,163,676	12,088,000	▲ 0.6	12,524,990	3.6	12,395,852	▲ 1.0	12,318,483	▲ 0.6
	地方譲与税	717,494	717,494	0.0	717,494	0.0	717,494	0.0	717,494	0.0
	各種交付金	3,829,798	3,829,798	0.0	3,829,798	0.0	3,829,798	0.0	3,829,798	0.0
	地方債	17,102,246	13,244,246	▲ 22.6	12,297,183	▲ 7.2	8,616,104	▲ 29.9	8,845,198	2.7
	計(A)	128,850,435	120,805,747	▲ 6.2	122,707,711	1.6	116,805,630	▲ 4.8	116,758,940	▲ 0.0
歳出	義務的経費	70,139,902	72,258,690	3.0	73,984,603	2.4	74,688,075	1.0	75,426,202	1.0
	人件費	19,193,354	18,835,180	▲ 1.9	18,738,193	▲ 0.5	17,780,515	▲ 5.1	16,528,670	▲ 7.0
	(通常人件費)	16,698,459	16,363,857	▲ 2.0	16,022,149	▲ 2.1	15,573,081	▲ 2.8	15,288,827	▲ 1.8
	(退職手当)	2,494,895	2,471,323	▲ 0.9	2,716,044	9.9	2,207,434	▲ 18.7	1,239,843	▲ 43.8
	扶助費	39,365,611	41,622,477	5.7	42,817,418	2.9	43,972,345	2.7	45,091,842	2.5
	公債費	11,580,937	11,801,033	1.9	12,428,992	5.3	12,935,215	4.1	13,805,690	6.7
	消費的等その他経費	31,023,956	27,526,769	▲ 11.3	28,187,511	2.4	27,095,782	▲ 3.9	26,342,939	▲ 2.8
	投資的経費(普建等)	26,667,435	22,255,585	▲ 16.5	21,995,161	▲ 1.2	16,901,889	▲ 23.2	16,727,524	▲ 1.0
計(B)		127,831,293	122,041,044	▲ 4.5	124,167,275	1.7	118,685,746	▲ 4.4	118,496,665	▲ 0.2
歳入-歳出(A)-(B)		1,019,142	▲ 1,235,297		▲ 1,459,564		▲ 1,880,116		▲ 1,737,725	
財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額		1,013,636	1,235,297		1,459,564		1,880,116		1,737,725	
基金の推移	財政調整基金・減債基金	積立	1,019,142	600,000	600,000	600,000	600,000		600,000	
		取崩し	1,013,636	1,235,297	1,459,564	1,880,116	1,737,725			
		年度末残高	5,494,791	4,859,494	3,999,930	2,719,814	1,582,089			
	退職基金	積立	5,957	4,000	3,000	2,000	0			
		取崩し	485,487	471,323	669,496	192,431	0			
		年度末残高	1,511,968	1,044,645	378,149	187,718	187,718			
	その他基金	積立	753,270	760,063	2,171,379	796,716	386,649			
		取崩し	2,028,779	1,621,817	1,955,586	195,696	252,244			
		年度末残高	5,511,323	4,649,569	4,865,362	5,466,382	5,600,787			

※ 参考

経常収支比率(%)	91.0	89.5	92.6	91.9	91.2
実質公債費比率(%)	13.9	13.4	13.9	14.9	16.1
市債残高見込み	134,327,021	138,124,408	140,307,745	138,272,149	135,512,511

3 中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題

(1) 財政調整基金及び減債基金の残高の減少

中期財政見通しによると、安定的財政運営を行うための財源調整機能を担う財政調整基金と減債基金の残高合計は、平成 21 年度末の約 55 億円から平成 26 年度末では約 16 億円まで減少する見通しとなっており、持続可能な財政運営の確立には更なる行財政改革が必要となっています。

(2) 公債費の増大

平成22年度終了となった土地開発公社健全化計画や、現在進行中の本庁舎建設事業などにより、市債残高は平成 24 年度にピークを迎えその後減少傾向となるものの、公債費については、平成 26 年度以降も増大する見込みで、財政状況を圧迫する要因となっています。

(3) 扶助費の増大

扶助費が著しく伸びています。特に生活保護費については受給者が1万人を超え、今年度の補正予算でも約 20 億円の措置を余儀なくされ、財政状況を圧迫する大きな要因となっています。

(4) 今後の不可避事業への対応

事業費や、実施時期が未確定なため、中期財政見通しに見込んでいない事業として主に次のような事業があります。いずれも市民ニーズに直結し、また、多額の経費を要する事業で、計画期間中にその対応について、検討が必要になるものと考えられます。

- ・奥武山陸上競技場建設事業 ・市民会館建替事業
- ・真和志支所、小禄支所の改築
- ・国民健康保険事業収支不足への対応
- ・中核市移行に伴う県からの移譲事務、保健所設置

4 持続可能な財政運営に向けた取組

(1) 財源確保と歳入規模に応じた財政運営

市税や使用料等の自主財源を確保するため、収納率向上等に全力で取り組むとともに、「歳入に見合った歳出」で財政運営を行います。

(2) 徹底的な行財政改革の推進

持続可能な財政運営を確立するためには、更なる行財政改革が必要であり、近く策定される「第3次那覇市経営改革アクションプラン」の実施などを通して、業務の効率化、職員の意識改革と能力の向上、財政の健全化を推進していきます。

(3) 歳入確保の取組み

① 市税収入の拡充

自主財源の柱となる市税収入については、引き続き課税客体の適確な把握に努めるとともに、口座振替の推進などにより効率的な収納事務と滞納整理を強化し、収納率の向上と市税収入の増に努めます。

② 使用料・手数料の適正化

平成19年11月に策定した「受益者負担の適正化の指針」に基づき、適正化未実施の施設について、検討を進めていきます。

また、公共施設へのネーミングライツの適用についても検討していきます。

③ 公有財産の売却

市有財産については、利用状況及び活用策を充分検討し、遊休地、貸付地等で処分可能なものは早期売却を積極的に進めていきます。

また、市保有の有価証券については景気の動向を勘案しながら適正な価格での売却を検討していきます。

(4) 歳出削減の取組み

① 人件費の削減

ア 職員定数の見直し

「第2次那覇市定員適正化計画 2200 プラン」を基本に、平成 25 年度予定の中核市移行への対応も勘案しながら、計画的に職員数の適正化を推進します。

イ 給与の点検・見直し

職員の給与については、今後とも給与制度の適切な運用に努め、必要な見直しを実施します。

② 一般管理経費等の削減

一般管理経費、財政経費については、コスト意識に根ざした歳出削減を継続していきます。

③ 外部委託・民営化の推進

「外部委託の推進に関する指針」に基づき、個別の事務について委託化により市民サービスの維持向上、行政運営の効率化が図れるものは積極的に外部委託・民営化を推進していきます。

④ 指定管理者制度活用の推進

「指定管理者制度導入に関する指針」に基づき、現在直営で運営している施設について制度の活用を検討し推進していきます。

⑤ 補助金適正化

「補助金等に関する基本指針」に基づき、公平性、公益性の有無や市民協働のまちづくりといった視点を勘案し、補助金の適正化を図ります。

⑥ 扶助費への対応

右肩上がりで増大する扶助費、特に生活保護費については、未就労者に対する就労支援や不正受給者に対する厳格な対応、レセプト点検による医療費削減、更に他法他施策の活用を徹底し、扶助費の

抑制を図ります。

⑦ 市債発行の抑制

老朽化した公共施設の建替えについては計画的に実施する必要がありますが、市債の元利償還金（公債費）は将来の財政運営上大きな負担となることから、事業を厳選し市債発行の抑制に努めます。

（５） 施設整備基金、市営住宅基金の運用

本土復帰前後に整備された公共施設をはじめ、その後相次いで整備された公共施設が、更新期を迎えており、これらの改築等には多額の財源を要することが、本市財政の大きな課題となっています。

その対策として、財産売却収入等の臨時的財源を基金に積立て、建設事業に対する財源負担力の強化を図ります。

具体的には、遊休地、貸付地等を処分したことによる臨時的収入の全部または一部を那覇市施設整備基金へ積み立て、老朽化した小中学校の建替えなど、施設整備事業の財源として活用します。

市営住宅の建替えによって生み出した民活用用地の売却収入は那覇市営住宅基金へ積み立て、市営住宅の建替事業の財源として活用します。

5 中期財政見通しに取り入れた主な事業

期間中5年間の総事業費概算が1億円以上のもので、平成22年度実施計画及び平成23年度国県補助事業において査定された事業は以下のとおりです。

なお、平成25年度、平成26年度からの新規事業については記載していません。

主な事業（普通建設事業を除く）

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
1	本庁舎仮移転事業	H24年度まで	514,009
2	那覇市施設整備基金積立金	期間中継続	1,846,175
3	基幹系業務システム運用維持事業	期間中継続	1,876,460
4	那覇市連絡事務委託及び受託自治会補助事業	期間中継続	321,520
5	新市民会館建設積立金	H25年度まで	900,000
6	小口資金融資事業	期間中継続	350,540
7	家庭ごみ有料化事業	期間中継続	743,640
8	ごみ収集委託事業	期間中継続	4,050,070
9	那覇市民生委員児童委員連合会補助金	期間中継続	109,540
10	住宅手当緊急特別措置事業	H23年度まで	141,598
11	障害福祉サービス等給付費	期間中継続	17,171,755
12	自立支援医療給付事業	期間中継続	4,723,035
13	地域活動支援センターⅢ型事業	期間中継続	375,000
14	日常生活用具給付等事業	期間中継続	258,301
15	特別障害者手当等給付事業	期間中継続	865,015
16	重度心身障害者医療費等助成事業	期間中継続	3,171,142
17	生活保護費	期間中継続	96,558,108
18	予防接種事業	期間中継続	1,921,920
19	妊婦健康診査事業	期間中継続	1,543,965
20	乳幼児健康診査事業	期間中継続	230,309
21	健康増進事業（健康診査）	期間中継続	826,325
22	預かり保育推進事業	期間中継続	496,895
23	障害児保育事業（認可）	期間中継続	235,406
24	延長保育事業（認可）	期間中継続	699,508
25	認可外保育施設充実費	期間中継続	362,885
26	保育所待機児童解消対策事業（公立）	期間中継続	205,015
27	一時預かり事業（認可）	期間中継続	119,205
28	私立保育園運営費負担金	期間中継続	33,197,055
29	保育所管理運営費	期間中継続	1,940,670
30	障害児保育事業（公立）	期間中継続	107,390
31	児童クラブ運営補助金	期間中継続	909,428
32	子ども手当支給費	期間中継続	37,987,274
33	児童扶養手当支給費	期間中継続	11,475,664
34	こども医療費助成事業	期間中継続	1,902,265
35	那覇市都市モノレール整備基金積立金	期間中継続	323,000
36	沖縄都市モノレール(株)貸付金	期間中継続	313,706

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
37	那覇市営住宅基金積立金	期間中継続	1,728,768
38	新消防緊急通信指令システム整備事業	期間中継続	281,214
39	体育施設管理運営事業(奥武山)	期間中継続	419,180
40	図書館資料等購入事業	期間中継続	155,935
41	特別支援教育充実事業	期間中継続	345,775
42	小学校英語指導員配置事業	期間中継続	342,635
43	コンピュータ活用(小学校)	期間中継続	507,579
44	コンピュータ活用(中学校)	期間中継続	269,505
45	学校給食調理業務委託事業(古蔵学校給食センター)	期間中継続	152,898
46	学校給食搬送業務委託事業(真和志センター)	期間中継続	107,915

普通建設事業

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
1	古蔵小学校校舎建設事業	H23年度まで	1,262,585
2	(仮称)新都心第2小学校新築事業	H23年度まで	2,219,403
3	(仮称)新都心第2小学校用地購入事業	H22で終了	2,534,521
4	(仮称)新都心第2小学校防音併行事業	H23年度まで	191,204
5	真嘉比小学校屋内運動場建設事業	H25年度まで	436,985
6	泊小学校屋内運動場建設事業	H25年度まで	694,383
7	小禄中学校校舎建設事業	H24年度まで	2,755,711
8	銘苅小学校共同調理場改築事業	H22で終了	315,911
9	古蔵小学校単独調理場改築事業	H22で終了	301,327
10	安謝小学校単独調理場改築事業	H23年度まで	358,078
11	(仮称)新都心第2小学校共同調理場新築事業	H23年度まで	344,717
12	借用校地購入事業(小学校)	期間中継続	647,106
13	借用校地購入事業(中学校)	期間中継続	863,243
14	農連市場再開発事業地区市営住宅建設事業	H23年度から	825,404
15	久場川市営住宅建替事業	H25年度まで	3,712,178
16	石嶺市営住宅建替事業	期間中継続	8,380,527
17	宇栄原市営住宅建替事業	期間中継続	9,754,721
18	大名市営住宅建替事業	期間中継続	5,724,011
19	市営住宅ストック総合改善事業	期間中継続	742,294
20	新都心第二幼稚園(仮称)新築事業	H23年度まで	423,297
21	泊幼稚園園舎建設事業	H25年度まで	403,103
22	法人保育所新規等建設補助金	期間中継続	1,925,990
23	新都心保育所(仮称)新築事業	H23年度まで	298,310
24	宇栄原保育所建設事業	H24年度まで	409,322
25	児童クラブ舎建築事業	期間中継続	137,791
26	公園整備事業(防衛交付金)	期間中継続	109,806
27	公園整備事業(住宅局)	期間中継続	224,890
28	公園整備事業(都市局)	期間中継続	7,693,648
29	納骨堂建設事業	H24年度まで	290,000
30	道路新設改良事業(防衛交付金)	期間中継続	160,000

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
31	道路新設改良事業(活力交付金)	期間中継続	836,500
32	道路新設改良事業(補助)	期間中継続	975,875
33	交通安全施設整備事業(特交金)	期間中継続	270,000
34	街路整備事業(補助)	期間中継続	12,169,750
35	街路整備事業(活力交付金)	期間中継続	817,557
36	未買収道路用地取得事業(補助)(事務費込)	期間中継続	238,400
37	未買収道路用地取得事業(単独)	期間中継続	500,000
38	牧志・安里地区市街地再開発事業	H23年度まで	724,400
39	農連市場地区市街地再開発事業	期間中継続	5,938,650
40	モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業	H24年度まで	2,315,793
41	牧志1丁目3番地区再開発事業	H23年度から	290,550
42	真嘉比古島第二事業費(補助)	H24年度まで	429,800
43	真嘉比古島第二事業費(単独)	H24年度まで	1,597,406
44	新庁舎建設事業	H24年度まで	9,210,209
45	マテリアルリサイクル施設整備事業	H22で終了	584,837
46	消防本部庁舎賃借	H25年度まで	427,584
47	西消防署庁舎賃借	期間中継続	300,000
48	沖縄都市モノレール建設推進負担金	期間中継続	288,000
49	沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	期間中継続	197,200
50	牧志・安里公民館図書館(仮称)設置事業	H23年度まで	1,045,995
51	伊江殿内庭園保存整備事業	期間中継続	153,219
52	伊江御殿別邸庭園用地買上げ	H22で終了	807,186
53	旧軍飛行場用地問題コミュニティセンター建設事業	H23年度まで	729,178
54	銘苅庁舎の賃借料	H25年度まで	385,327
55	首里支所建設整備事業	H22で終了	155,476

結 び

本市は、これまでも行財政改革のための指針やプランに基づき税収や各種使用料など歳入確保と、人件費など歳出の削減に努め、良好な財政運営の確立に向けて努力を重ねてきました。

しかし、今回示した中期財政見通しにおいても、市税や交付税の大幅な増収は見込めないなか、歳出においては、人件費は着実に抑制されているものの、扶助費や公債費の増大に歯止めがかからず、収支見込みは良好とは言えません。

地方分権が推進される中で、少子高齢化社会への対応や環境問題のほか、教育環境の充実や産業の振興、都市基盤整備等、将来に向けての行政課題は山積しております。

このような状況に対応するため、近く策定される那覇市経営改革推進計画、第3次那覇市経営改革アクションプランに基づく行財政改革を全職員一丸となって推進し、持続可能な財政運営を実現するとともに、協働のまちづくりを進め、「風格ある県都那覇」のまちづくりを実現していきたいと考えております。